

名古屋大学 正員 増本鳴士

新日本技術 正員 ○ 楠田順一

1. はじめに

鋼柱の抵抗強度の変動性について、実験的および理論的研究がなされ、その性状は以下に示すとおりである。図-1(a)～(d)は熱間圧延H形柱(鋼柱), 積層板形柱, 積層H形柱(鋼柱), に対する座屈強度の変動性の算出を示したものであり、 m , $m-2s$ の値を示してある。図中の四つの断面以外は著者らの行った実験および計算結果である。(a)～(d)。また、図-2はこれら5つの結果をもとに変動係数無次元化長さを横軸にプロットしたものである。変動係数は横軸の1.0～1.2の範囲で最大となる傾向である。同一形状に対して断面形状の違いによる変動係数の差はあまりみられない。積層H形柱の変動性が最も著しくないことと表示している。構造物の信頼性にもとづく安全性は、このようないくつかの抵抗強度(R)とよばれる構造物風荷の強度と、外力作用する外力分布との確率論的関係を行なう必要がある。

2. 作用荷重

構架上作用する荷重分布は建設省工木研究所による調査から、現存橋梁上作用する自重荷重の、第一定期間内における実測値をもとにして得られたものである。橋梁が使用中でなければ最大荷重の分布形状とは異なり、ここでは、一計算例として、現行の橋梁設計示方書(案)の設計荷重のもとで許容圧縮応力を越えて設計される下部の破壊確率を、実測による荷重分布から求めた荷重分布と柱の抵抗強度の変動性をもとて求めた。いま、荷重の荷重分布を均等と仮定すると、死荷重と活荷重とによるもののみとし、死荷重は確定量と仮定し、荷重の変動は活荷重の変動のみとする。現行の設計荷重 $L-20$ より許容圧縮応力を一軸に設計によって下部に作用する荷重分布の平均値 Q_m と変動係数 w_Q は、

$$Q_m = Q_a (1 - p + pm) \quad (1)$$

$$w_Q = s \cdot p / (1 - p + pm)$$

である。ここで、 p = 設計荷重と占める荷重比、 m = 活荷重分布の平均値を荷重分布無次元化したもの、 s = 活荷重分布の標準偏差を設計荷重分布無次元化したもの。ここで m , s は文献(4)の実測荷重分布より、 $s/p = 60m$ 、橋員2車線、完全遮蔽時の荷重分布は

$$m = M / M_{L-20} = 0.661 \quad s = S / M_{L-20} = 0.204$$

である。 M_{L-20} は設計荷重 $L-20$ に対する荷重分布の基準値である。 M_{L-20} は断面をもつて曲げモーメントを表されており、このときの構造要素としての柱の許容圧縮応力を一度一軸に設計すればよいと仮定しておき、 M_{L-20} と柱の轉じて圧縮力とは線形関係にあるとする。

3. safety-index β

抵抗強度(R)および荷重分布(Q)をもとに構造物の破壊確率 P_f を求めると、以下のように分布を仮定する確率分布関数の違いによつて、結果に大きな影響を与えることである。安全度の評価を困難にしむる。確率分布関数の相違の破壊確率の値によらずに影響を及ぼすだけではあるため、確率変数 R 、 Q の自然対数 $\ln R$ と $\ln Q$ と、(5)

$$P_f = P(\ln R/Q < 0) \quad (2)$$

を考える。標準化係数 S を

$$S = [\ln R/Q - \{\ln R/Q\} m] / S_{\ln R/Q} \quad (3)$$

と定義する。

$$F_f = F_5 \left(\frac{-\{\ln R/Q\}_M}{S \ln R/Q} \right) \quad (4)$$

となり、 $\{\ln R/Q\}_M / S \ln R/Q$ の値によって決まる。この値を safety-index と定義し、 β と表わす。また β は、一次近似により、次式のようにある。

$$\beta = \ln R_m / Q_m / \sqrt{w_R^2 + w_Q^2} \quad (5)$$

w_R 、 w_Q は荷重強度および荷重効果分布の変動係数である。

4. 現行許容応力度との比較

熱間圧延H形柱、溶接箱形柱、溶接H形柱の抵抗強度分布とし、表-1のよう本値と用い、実測荷重効果分布の平均値と変動係数より、式(5)を用いて、 β 値を求めると、完全溶接時 $\beta = 0.5$ とし、図-3のよきに示す。溶接H形柱では、横軸の細長比に対して β 値は変化しない。 β の値が断面形状、細長比に対して一定値を保つことは、現行の許容応力度のもとで設計上手な点が、同一の破壊確率を有しておらずに示してある。

いま、完全溶接時 $\beta = 0.5$ を確保するよう本在来設計するための許容応力度式を求めるとき、図-1のよきに示す、(a)と(b)と(c)と現行の許容応力度式と比較してある。三種類の断面に対して、同一の β 値を確保するための許容応力度式はかなり異なりであり、(a)は、(b)と(c)の鋼柱の抵抗強度の異なりが反映されており、 β 値を規定し、断面形状の違い、細長比に対して同一の破壊確率を確保するよう本在の許容応力度曲線を得るこ

表-1

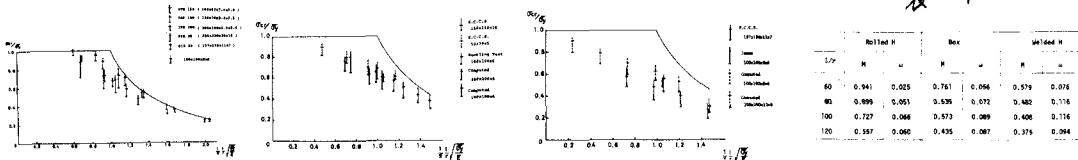


図-1 (a)

図-1 (b)

図-1 (c)

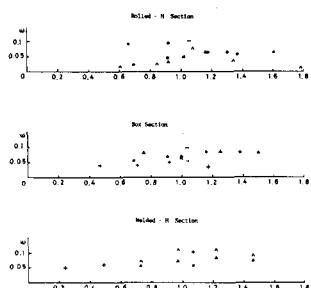


図-2

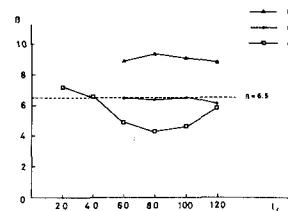


図-3

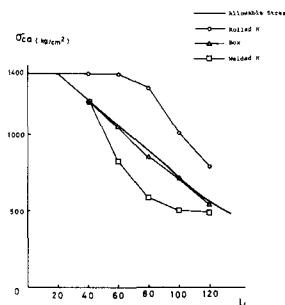


図-4

参考文献: ①福本、青木、土木学会論文報告集 No.201 1972, 5. ②福本、青木、土木学会論文報告集 No.222 1974, 2. ③福本、根田、50年度土木学会年次学術講演会概要集 I-76. ④建設省土木研究所資料 第20号 1971, 11. ⑤例えば、A. H-S. Ang, Lecture Notes on STRUCTURAL Reliability and Probability - Based Design, Univ. of Tokyo, April, 1976